

(様式 12 号)

誓 約 書

私(私達)は、以下に掲げる条件をすべて満足していること並びに事業提案書の内容及びヒアリングにおける発言を遵守して事業実施することを誓約します。

また、参加資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて、承諾いたします。優先交渉権者として選定された後、本誓約に反する事実が明らかになった場合は、選定及び貸付契約を取り消されても異議はありません。

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- 2 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- 3 次の(1)～(7)までのいずれにも該当しないこと。
 - (1)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - (2)個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - (3)法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - (4)自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - (5)暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - (6)暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7)相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

令和 年 月 日

静岡県知事 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

実印

※コンソーシアムによる参加の場合は、構成員を代表する者が提出すること。